

移民政策：日米における大学生の意見

クリスチャン・マックグロスリンクレイソン

カリフォルニア州立大学モンレーベイ校

要旨

移民政策は誰がどのように入国できるかを定める政策であり、その規則はよく変わる。そして自分の国から他の国に移民できるかどうかは移民する国の政策による。この研究では日米の大学生は移民政策についてどのように認識しているか。大学生は移民政策についてどのような意見を持っているか。また、何がその意見の形成に影響を与えているのかについてアンケート調査を行った。その結果、日本人の多くが官庁などの行政機構またはウェブサイト、アメリカ人の回答者全員が官庁などの行政機構またはウェブサイトを参考にしていると答えた。そして、日米の大学生の多くが移民政策とビザ免除措置をよこ認識していないことがわかった。日本人とアメリカ人は違う意見を持っているが、アメリカ人の方が移民政策に関しての認識度が高い事も明らかになった。

はじめに

移民政策は誰がどのように入国できるかを定める政策であり、その規則はよく変わる。そして自分の国から他の国に移民できるかどうかは移民する国の政策による。この研究では日米の大学生は移民政策についてどのように認識しているか。大学生は移民政策についてどのような意見を持っているか。また、何がその意見の形成に影響を与えているのかについてアンケート調査を行った。

1. 研究の重要性

私が岡山大学に留学していた時、移民政策について学んだ。そこで移民政策が継続的に変化している事に気がつき日米の学生が移民政策についてどんな知識を持っているか、またどのような意見を持っているかをもっと知りたいと思った。

2. 研究質問

1. 日米の大学生は移民政策についてどのように認識しているか。
2. 大学生は移民政策についてどんな意見を持っているか。また、何が大学生に影響を与えているのか。

3. 研究の背景

3.1 移民政策の歴史 I. (1700 - 1918)

まず始めに、移民政策の歴史について説明する。日本でもアメリカでも移民政策は18世紀に始まった。日本では1853年にマシュー・ペリー海軍代将が日本での開国を要求した時に始まり、アメリカでは、奴隷の輸入を禁じた時に始まった (Immigration Before 1965; Mallaby, 1998)。第1次世界大戦の時、日本でもアメリカでも移民が増加した (Mass Immigration and WWI; U. S. Immigration Before 1965)。それは、日本の場合は重労働の要員として入国を認めたからだ。アメリカの場合、大量の移民が移住したため新たな規制と入国のための手続きが必要になったからだ (U. S. Immigration Before 1965)。

3.2 移民政策の歴史 II. (1939 - 1954)

第2次世界大戦の時には日本でもアメリカでも新しい移民政策が導入された。なぜなら、日本は外国人労働者とその家族は移民として扱われたからだ (Chung 2010; Yamanaka 1993)。また、アメリカの場合は移民および帰化手続きとして国境管理や強制収容所のために指紋認証サービスを開始したからだ (U. S. Immigration Before 1965)。第2次世界大戦後には、日本でさらに新しい移民への規則ができ、1952年にアメリカの移民法を基にした出入国管理及び難民認定法を設けた (日本法令外国語訳データベースシステム)。また、アメリカでは1954年に「オペレーション・ウ

エットバック」でメキシコの出稼ぎ労働者を不法に拘束し強制送還したという出来事があった (Hernández 2006)。

3.3 現在の移民政策 I. (1960 - 現在)

では、現在の移民政策はどうだろうか。日本では「出入国管理及び難民認定法」という政策があり、移民または難民として入国できる規格がある (日本法令外国語訳データベースシステム)。アメリカでは「移民改革と管理法」があり、移民がアメリカに入る事ができる基準がある (DeSipio & Garza 2015; Immigration Reform and Control Act of 1986)。どちらの政策も似ているが、入国する事が許可される移民と、されない移民への違いがある。

3.4 現在の移民政策 II. (ビザ免除協定)

ここでは、「ビザ免除協定」について説明する (Exemption of Visa; Visa Information)。日本の場合、免除は各国々によって期間がことなる。例えば、アメリカ人は90日間訪問する事ができるが、インドネシア人は15日間しか訪問する事ができない。アメリカの場合は、ビザ免除プログラムに協定を結んだ国の人ならビザ無しで同じ滞在期間入国する事ができる (Visa Waiver Program)。

3.5 移民政策の教育

移民政策に関する教育は、日本とアメリカではどのように行われているだろうか。日本の場合は移民政策に関する教育は行われていない。しかし、アメリカの場合は移民政策に関するある程度の教育は行われており、社会問題について議論する時間も、とりいれられている。また、教育に必要な資料は移民政策センターやアメリカの移民協議会を通して手に入れる事ができる (Pathways to America: Teaching about Immigration; An Educator's Guide to the Immigration Debate; Lesson Plans; 中学校 社会科

のしおり 2013)。

3.6 情報源の影響 I. (ニュースと家族)

では、どのように移民、移民政策に関する認識が形成されるのだろうか。日本でもアメリカでもニュース等での議論が行われており、それを通して理解するという傾向にある。日本の場合は移民の数が増えると労働数は増えるが、その分日本人の仕事がへるのではないかという懸念や、日本はやはり日本人だけの国であるべきではないかという意見、そして移民が増えるとツーリズム等、財政面での利益があるなど論議されている (Japanese Newspapers : 日本の新聞)。アメリカでは移民政策に関して世界をリードしている国であり、メキシコの国境の壁を建設する事に関する議論やシリア人の難民が入国する事を許可するか、しないか等論議されている。日本では、家族内で政治問題や移民などの社会問題についてはめったに話すことがないのに対し、アメリカではよく家庭内でも話されるようだ (Hoffman 2012; Imamura 1990)。

3.7 情報源の影響 II. (ソーシャルネットワークと友達)

ソーシャルネットワークが大きく移民政策の認識に影響している。ソーシャルネットワークをとおして様々な国の人と簡単につながることができ、色々な意見やアイデアを交換できる。例えば、ハッシュタグを使い特定の社会問題に注目をひかせることもできる。ただこれは日本よりアメリカの方が盛んなようだ。ソーシャルネットワークでは、友達からのプレッシャーもあり、同じ意見を共有する事によって仲間意識が強くなるようだ。また、移民に関しては親しい友人以外の友達同士で移民政策の経験を話す事はまれなようだ (Social Networking Fact Sheet; Today's Top Headline: 111 Million Americans go on the Web for Daily News 2013)。

4. 結果

4.1 調査の対象

これが研究方法である。この研究に参加した大学生は全部で 66 人で、そのうち 27 人がアメリカの大学生、39 名が日本の大学生であった。

4.2 調査方法

アンケート調査用紙を日本語と英語で作成し、オンラインで データを集めた。

5. 結果

5.1 研究質問 1 : 日米の大学生は移民政策についてどのように認識しているか。

この研究質問に対し、いくつかの質問をした。研究質問一は「日米の大学生は移民政策についてどのように認識しているか」である。

5.2 政策と免除を知っている

図 1 : 移民と難民と亡命者の違い

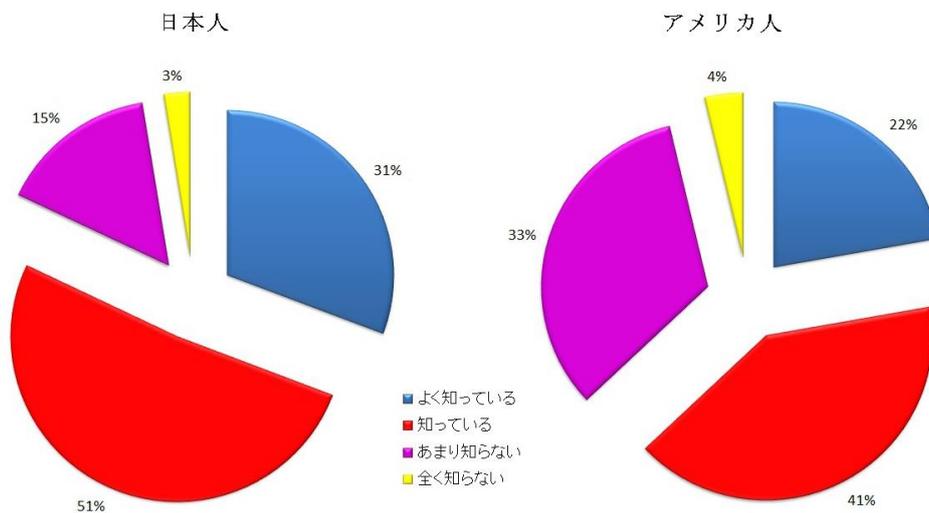
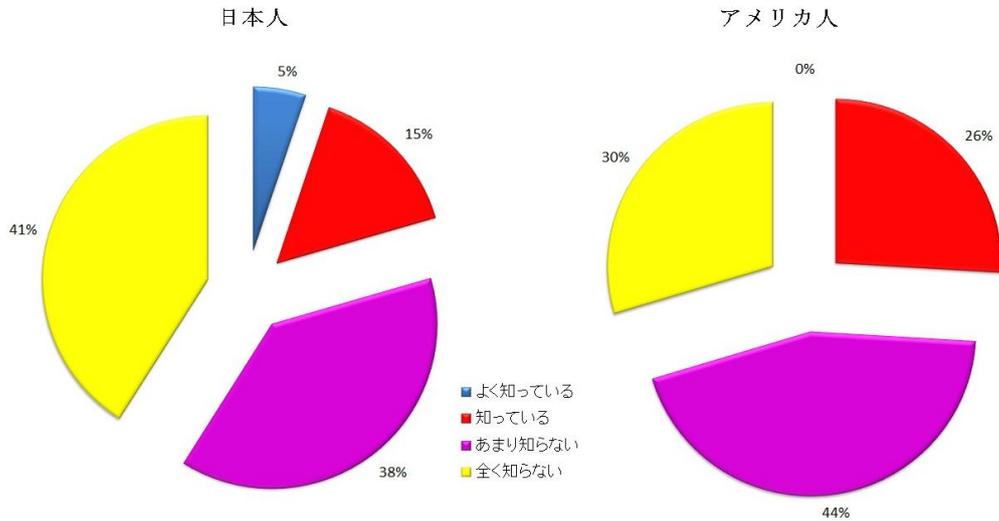


図 1 からわかるように、「移民と難民と亡命者の違いを知っていますか」という質問に、日本人の 82%とアメリカ人の 63%が違いを知っていると答えた。

図 2： 出入国管理及び難民認定法



「出入国管理及び難民認定法」がどんな法律か知っているかという質問に、日本人の 20%とアメリカ人の 26%が法律を知っていると答えた(図 2 参照)。

図 3： ビザ免除措置

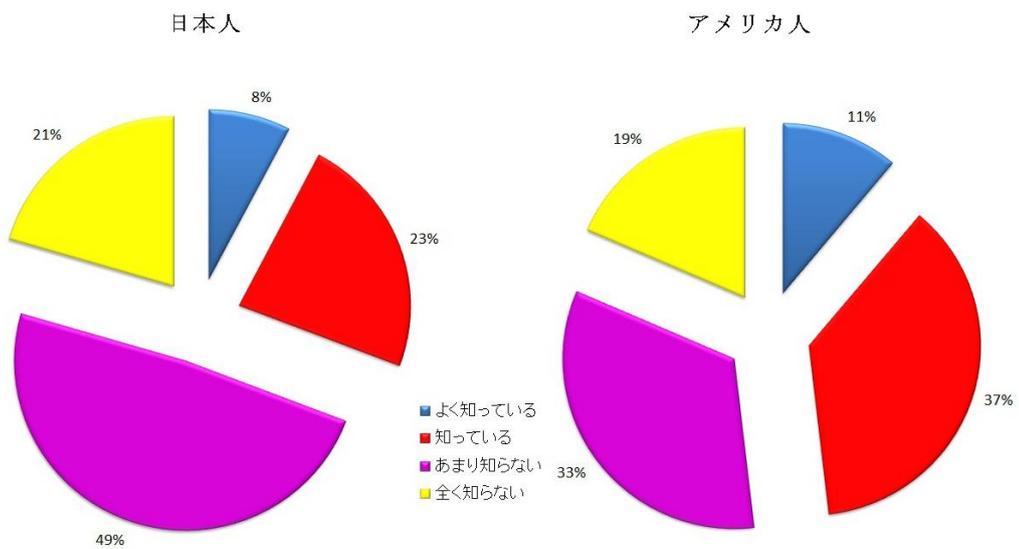
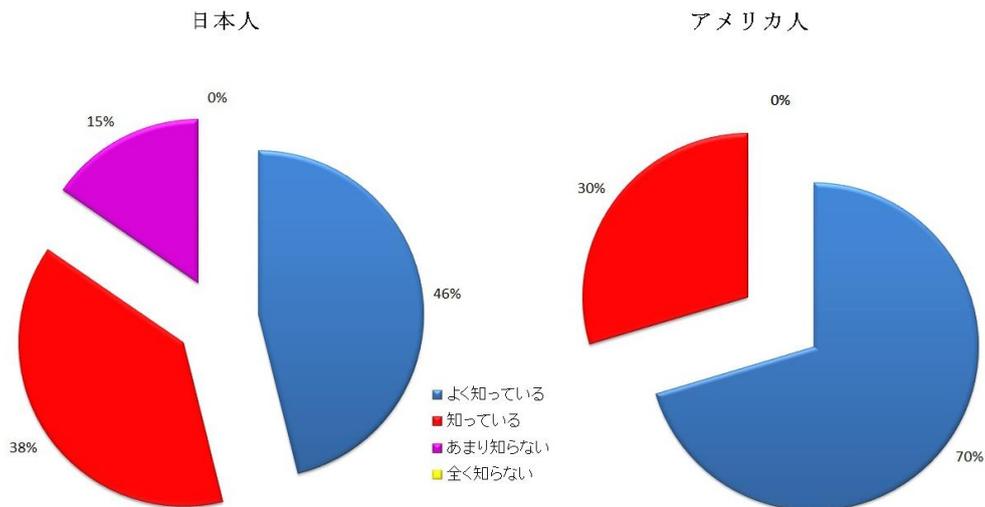


図3からわかるように、「ビザ免除措置」とはどんなものか知っていますかと言う質問に、日本人の31%とアメリカ人の48%が「ビザ免除措置」を知っていると答えた。

図4：ビザ



「ビザ」とは何か知っているかという質問には、アメリカ人は皆知っていると答えたが、日本人の15%があまり知らないと答えた。

5.3 研究質問1のまとめ

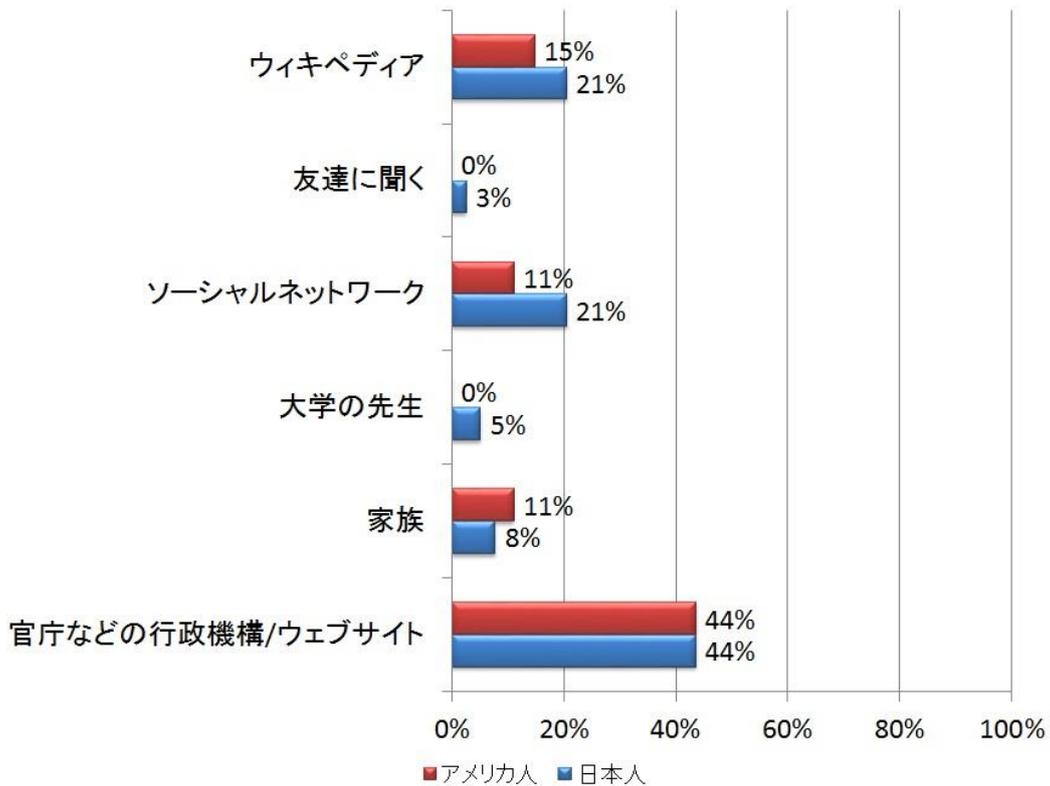
それでは、ここで研究質問一の結果をまとめる。アメリカの大学生と日本の大学生は移民と難民と亡命者の違いを知っている人は多いのだが、アメリカの大学生も日本の大学生も移民や難民に対する政策や、法律はあまり知らないと言う事が分かった。

5.4 研究質問2：大学生は移民政策についてどんな意見を持っているか。また、何が大学生に影響を与えているのか。

5.5 大学生の意見と影響される

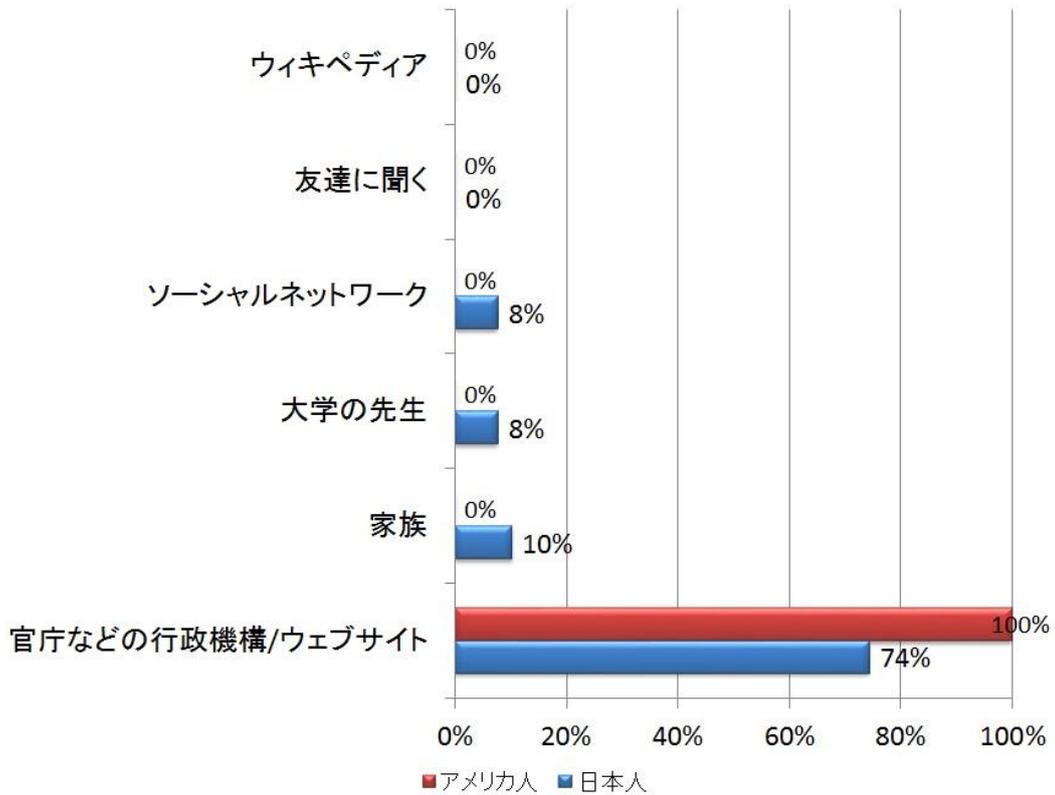
ここでは、研究質問二の結果について書く。質問は「大学生は移民政策についてどんな意見を持っているか。また、何が大学生に影響を与えているのか」である。

図 5：疑問がある時



もしあなたが移民政策について疑問がある時、どのように調べますかという質問に、日本人もアメリカ人も官庁などの行政機構またはウェブサイトが一位た(図 5 参照)。

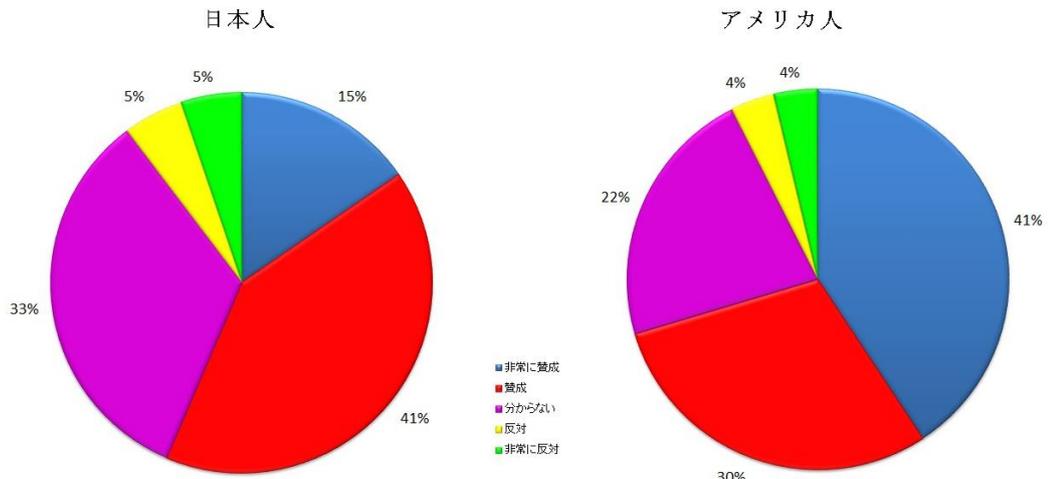
図 6：友達が自分の国に移民するから、どのように情報を調べる



「友達があなたの国に移民したいと考えている。あなたがその手助けをする際、最初に、どのように情報を調べますか」という質問には、アメリカ人は全員、官庁などの行政機構またはウェブサイトで調べると答えたのに対し、日本人の場合は 74% が官庁などの行政機構またはウェブサイトで調べると答え、その他には家族、ソーシャルネットワーク、大学の先生にも相談することが分かった(図 6 参照)。

また、現在の国の移民政策が「労働力人口を増やす」という事については、アメリカ人は 71% が労働力人口を増やす事に賛成しているが、日本人の場合は 56% とアメリカより低い(図 7 参照)。

図 7：労働力人口を増やす



「特定の国からの移民の数は制限させるべきである」かどうかについては、日本人は 26%、アメリカ人は 77%が制限するべきではないと答えた(図 8 参照)。分からないと答えた人は日本人の方がアメリカ人より多かった。

図 8：移民の数は制限させるべきである

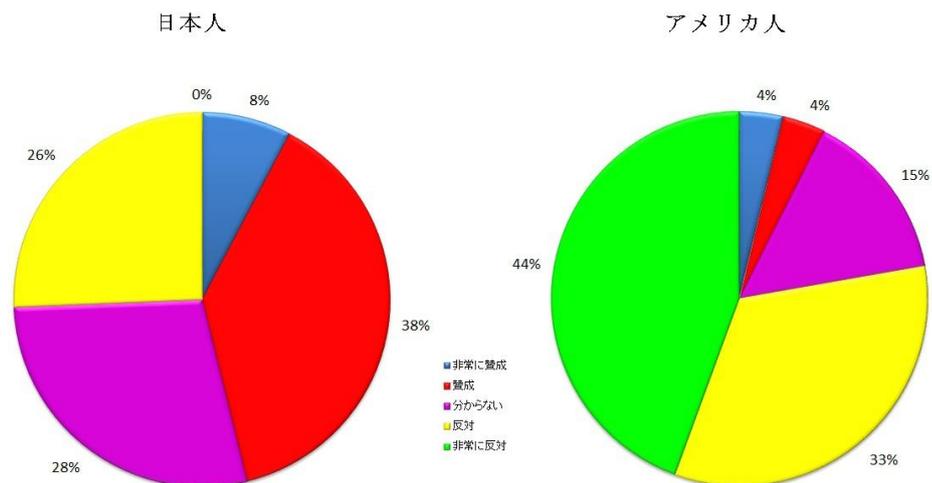
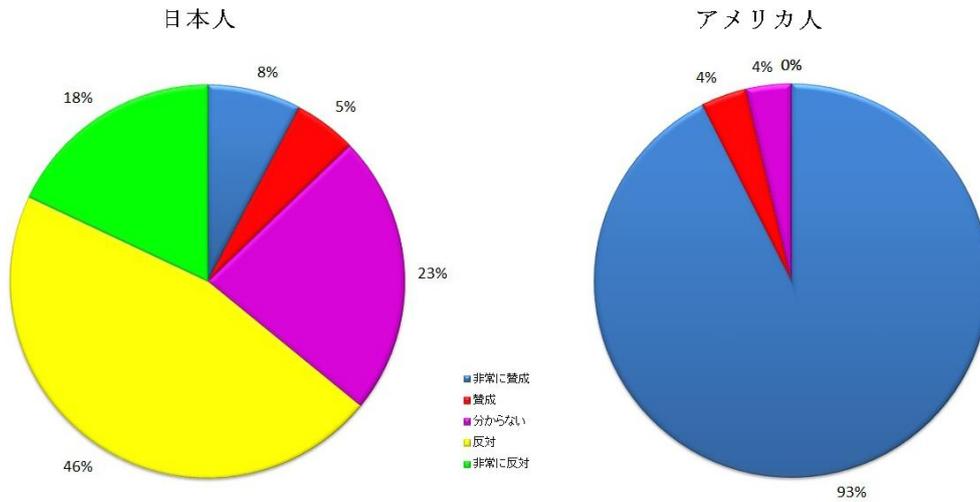
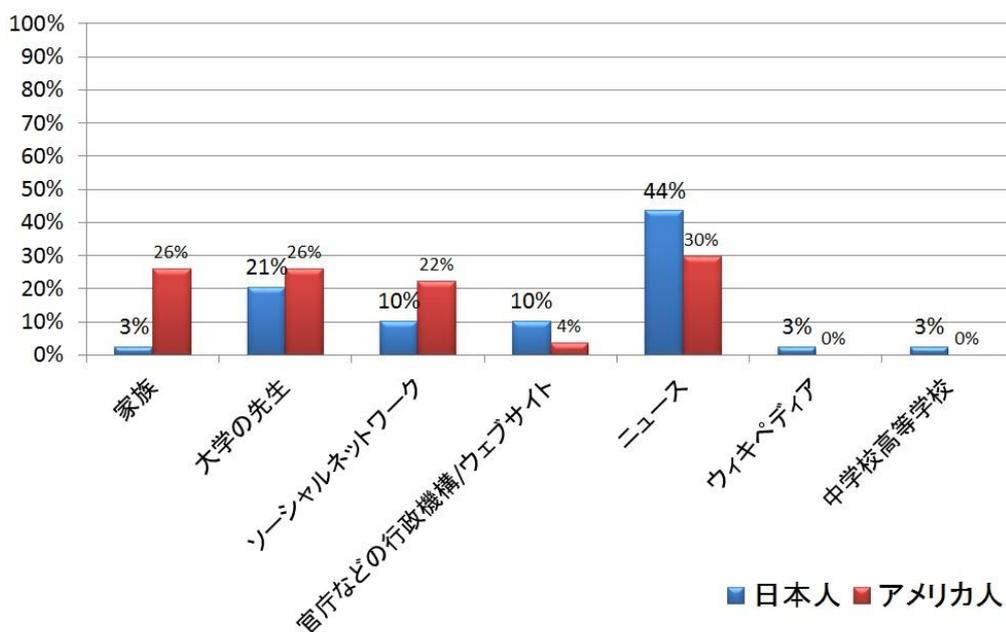


図 9：宗教的背景で移民の受け入れを拒否すべきではない



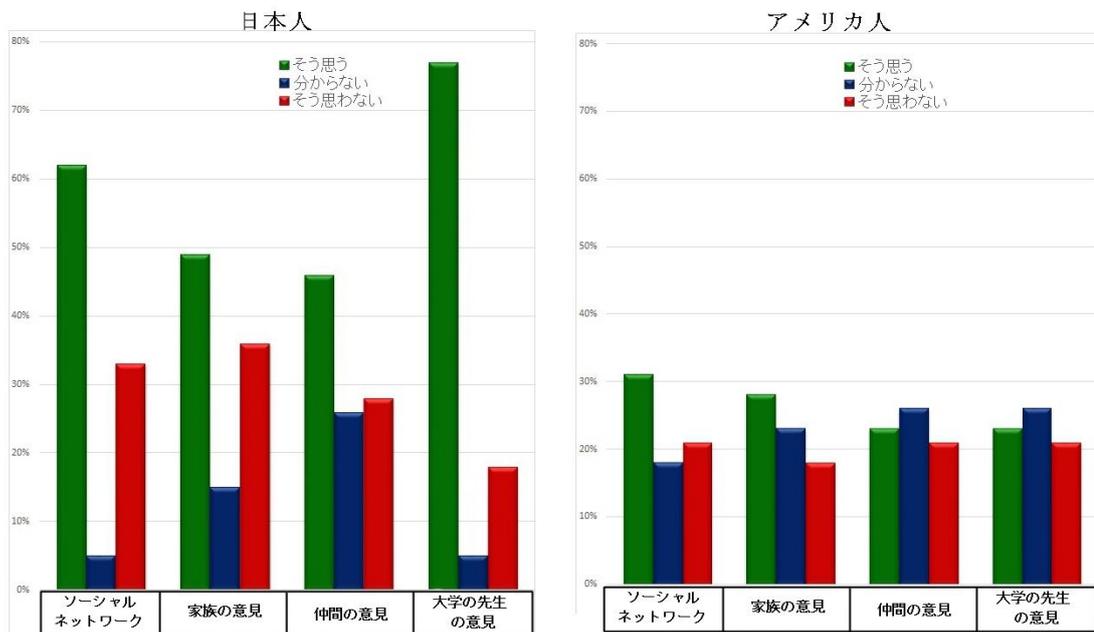
「宗教的背景で移民の受け入れを拒否すべきではない」という事に関してはアメリカの97%が拒否すべきではないという強い姿勢がみられたのに対し、日本はその逆で13%の人だけが拒否すべきではないと、全く逆な姿勢があきらかになった(図9参照)。

図 10：移民政策についてどこで一番学んだか。



移民政策についてどこで一番学んだかという質問には、日本人はニュースが一番で、次に大学の先生、アメリカ人はニュース、家族、大学の先生、ソーシャルネットワーク等と回答した(図 10 参照)。

図 11：私の移民政策の意見は下記の項目に影響をうけやすい。



「私の移民政策の意見は下記の項目に影響をうけやすい」という質問には、面白い結果がでた。日本人の場合は大学の先生の意見が一番影響があり、その次にソーシャルネットワークが多かった(図 11 参照)。一方、アメリカの場合は特に影響されるものはなく、しいていえばソーシャルネットワークに影響されやすい事が分かった。

5.6 研究質問 2 のまとめ

「私の移民政策の意見は下記の項目に影響をうけやすい」という質問には、面白い結果が出た。日本人の場合はニュースから移民政策を習い、その次に大学の先生の意見があげられた。アメリカ人は、ニュースから習い、その次に家族と大学の先生

の意見があげられた。また、日本人は大学の先生の意見に一番影響される一方、アメリカの場合は特に影響されるものはなく、しいていえばソーシャルネットワークに影響されやすい事が分かった。

6. 結論と考察

この調査では、両国の学生はあまり移民政策とビザ免除措置について知らない事が明らかになった。そこで、中学や高校などのカリキュラムに組み込み、意識を高める必要があると思う。また、日本の学生は大学の先生から影響を受け、アメリカ人の学生はソーシャルネットワークから影響されたという意見が多かったので、正しい情報の入手方法と判断ができる教育が大事になると思う。さらに、アメリカの大学生は、民族や宗教を基にした政策をしてはいけないという姿勢が強いが、これはアメリカが多民族国家であることに影響されている可能性がある。そして、この点に関して日本での意識が低いのは、日本が単一民族であるということに起因しているかもしれない。

7. 研究の限界点と将来の研究

研究の限界点として過半数のアメリカの大学生はカリフォルニア州立大学の学生で、また参加者が少人数だったので、結果を一般化する事は難しいかもしれない。移民政策は、繊細な社会問題なので、日本の大学生とアメリカの大学生がこの政策について議論する事は難しいと思っている。つまり、いくつかの問題には本音で答えてくれたかどうかは分からない。将来の研究として、アメリカと日本を幅広く、より多くの人に参加してもらいたいと思います。また、様々なグループの意見も比較してみたい。

参考文献

An Educator's Guide to the Immigration Debate. (n.d.). Retrieved February 15, 2016, from

- <http://www.tolerance.org/magazine/number-47-summer-2014/feature/educator-s-guide-immigration-debate> Burns, P., & Gimpel, J. G.. (2000). Economic Insecurity, Prejudicial Stereotypes, and Public Opinion on Immigration Policy. *Political Science Quarterly*, 115(2), 201–225. <http://doi.org/10.2307/2657900>
- Chung, E. (2010). *Immigration and citizenship in japan*. New York, New York: Cambridge University Press.
- DeSipio, L., & Garza, R. (2015). *US immigration in the twenty-first century: Making Americans, remaking America*. Boulder, Colorado: Westview Press.
- Douglass, M., & Roberts, G. S. (2000). *Japan and global migration: Foreign workers and the advent of a multicultural society*. London: Routledge.
- Estimates of the Unauthorized Population for States. Center for Immigration Studies. Retrieved from <http://data.cmsny.org>
- Exemption of Visa (Short-Term Stay). (n.d.). Retrieved December 1, 2015, from http://www.mofa.go.jp/j_info/visit/visa/short/novisa.html
- Hernández, K. L. (2006). The Crimes and Consequences of Illegal Immigration: A Cross-Border Examination of Operation Wetback, 1943 to 1954. *The Western Historical Quarterly*, 37(4), 421.
- Hing, B. O. (1993). *Making and remaking Asian America through immigration policy, 1850-1990*. Stanford, CA: Stanford University Press.
- Hoffman, L. (2012, July 16). *How Family Communication Can Influence Our Political Identities*. Huffpost College. Retrieved February 19, 2016, from http://www.huffingtonpost.com/lindsay-hoffman/how-family-communication-_b_1664970.html
- Imamura, A. E. (1990). *The Japanese Family* (Unpublished doctoral dissertation). Columbia University, New York City.
- Immigration Reform and Control Act of 1986, 3359 U.S.C. § 99-603 (1986).
- Japanese Newspapers : 日本の新聞. (n.d.). Retrieved February 19, 2016, from <http://www.w3newspapers.com/japan/>
- Kashiwazaki, C., & Akaha, T. (2006). Japanese Immigration Policy: Responding to Conflicting Pressures. *The Online Journal of the Migration Policy Institute*. Retrieved January 3, 2016, from <http://www.migrationpolicy.org/article/japanese-immigration-policy-responding-conflicting-pressures>
- Lesson Plans. (n.d.). Retrieved February 15, 2016, from http://www.immigrationpolicy.org/resources/lesson_plans
- Mallaby, S. (1998). In *Asia's Mirror: From Commodore Perry to the IMF*. *The National Interest*, (52), 13–21. Retrieved from <http://www.jstor.org/stable/42897100>
- Mass Immigration and WWI. (n.d.). Retrieved December 28, 2015, from

- <https://www.uscis.gov/history-and-genealogy/our-history/agency-history/mass-immigration-and-wwi>
- Pathways to America: Teaching About Immigration Changes. (n.d.). Retrieved January 8, 2016, from http://learning.blogs.nytimes.com/2013/05/21/pathways-to-america-teaching-about-immigration-changes/?_r=0
- Social Networking Fact Sheet. (2013). Retrieved February 11, 2016, from <http://www.pewinternet.org/fact-sheets/social-networking-fact-sheet/>
- Today's Top Headline: 111 Million Americans go on the Web for Daily News. (2013, November 1). Retrieved January 30, 2016, from <http://www.nielsen.com/us/en/insights/news/2013/todays-top-headline-111-million-americans-go-on-the-web-for.html>
- U.S. Immigration Before 1965. (n.d.). Retrieved January 1, 2016, from <http://www.history.com/topics/u-s-immigration-before-1965>
- Visa Information. (n.d.). Retrieved January 14, 2016, from <http://www.jnto.go.jp/eng/arrange/essential/visa.html>
- Visa Waiver Program. (n.d.). Retrieved November 3, 2015, from <https://www.cbp.gov/travel/international-visitors/visa-waiver-program>
- Weiner, M. (1994). *Race and migration in Imperial Japan*. London: Routledge.
- Wohns, A. (2013, November 20). Calling all gaijin! immigration reform for Japan. *Harvard International Review*. Retrieved October 11, 2015.
- Wong, K. (n.d.). Top Japanese Social Media Networks [Web log post]. Retrieved February 11, 2016, from <http://blog.btrax.com/en/2015/04/27/2015-top-japanese-social-media-networks-2/>
- Yamanaka, K.. (1993). New Immigration Policy and Unskilled Foreign Workers in Japan. *Pacific Affairs*,66(1), 72–90.
- Zong, J., & Batalova, J. (2015, February 26). Frequently Requested Statistics on Immigrants and Immigration in the United States. Retrieved December 20, 2015, from <http://www.migrationpolicy.org/article/frequently-requested-statistics-immigrants-and-immigration-united-states>
- 日本法令外国語訳データベースシステム - [法令本文表示] - 出入国管理及び難民認定法. (n.d.). Retrieved October 20, 2015, from <http://www.japaneselawtranslation.go.jp/law/detail/?id=1934&vm=&re=>
- 中学校 社会科のしおり. (2013). 警告書院.
- 平成 25 年 情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査. (2014). 総務省 情報通信政策研究所. Retrieved February 16, 2016, from http://www.soumu.go.jp/icp/chousakenkyu/data/research/survey/telecom/2014/h25mediariyou_1sokuhou.pdf